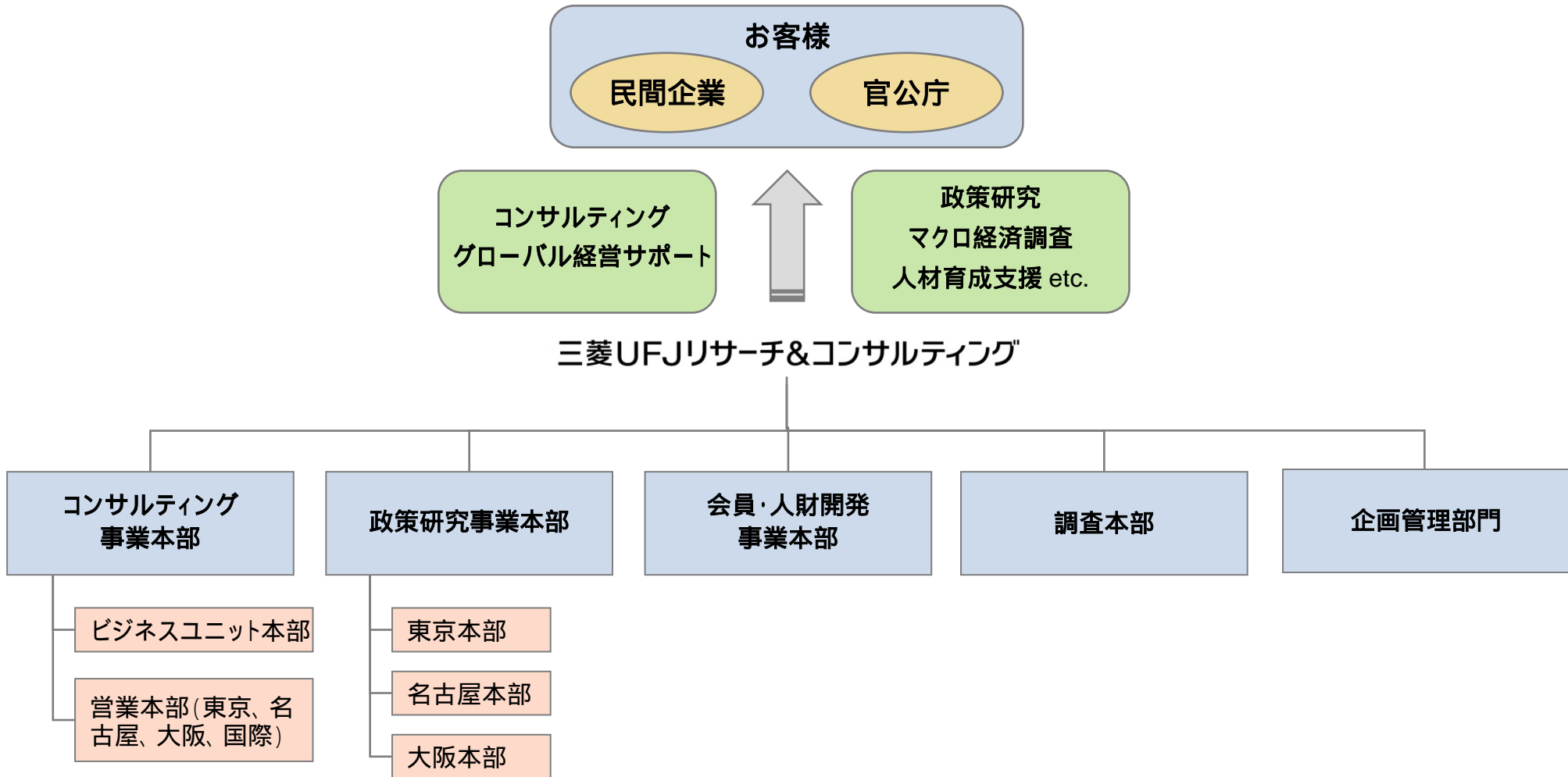


日本2020戦略室のご紹介

2017年度版

当社概要 - 総合シンクタンクの価値提供

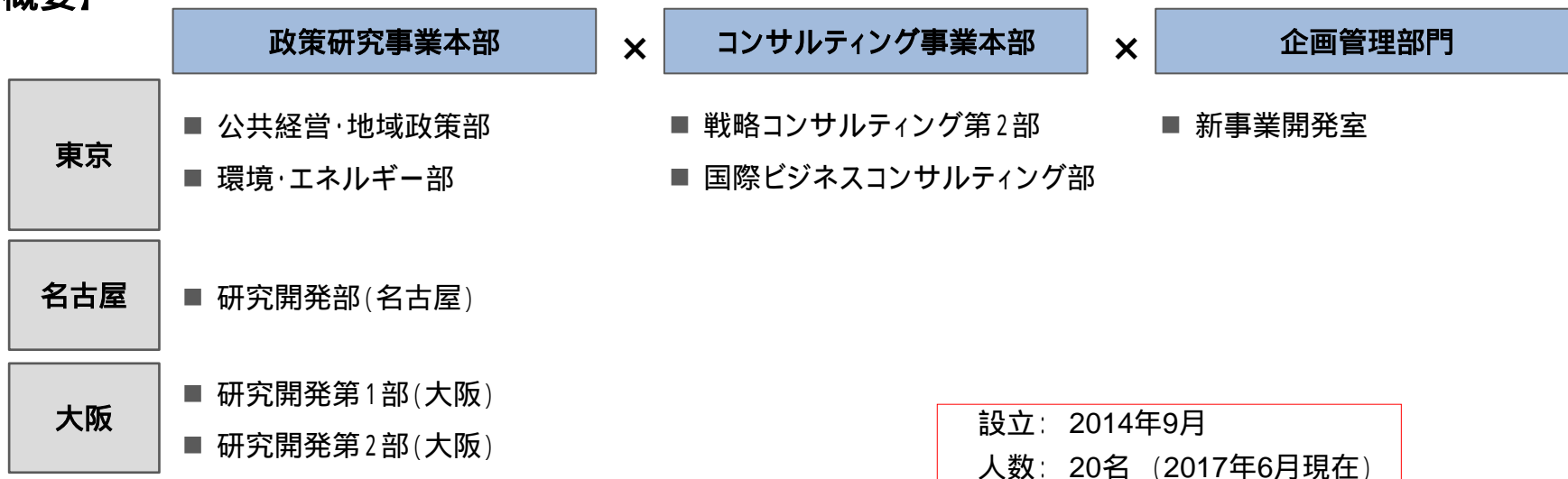


日本2020戦略室 概要

【日本2020戦略室の特長】

- 日本2020戦略室は、2014年秋に組織横断的な「バーチャル室」として設置されました。政策研究事業本部を中心に、コンサルティング事業本部や企画管理部門の多様で幅広い専門性を持つ研究員・コンサルタント等によって組織されています。
- これまでの業務を通じて積み上げられた豊富な知見及び既に受託・履行した五輪関係の案件等を通じて培った経験を元に、個別の課題に最適なチームを組成し、関係者の皆様の取組のお手伝いをしております。
- 国内外の外部専門家との独自のネットワークも充実しています。

【組織概要】



メンバー紹介

交通・物流政策、地域政策、国土政策

- 原田 昌彦(はらだ まさひこ)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部 部長
兼 日本2020戦略室 室長
 - 東京大学教養学部教養学科(人文地理学分科)卒業
放送大学大学院文化科学研究科政策経営プログラム修了
技術士(建設、総合技術監理)
- 主な実績
 - 2020年東京大会持続可能性調査(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 晴海選手村後利用検討(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - ロンドンにおける都市づくりと税財政運営に関する調査委託(東京都主税局)



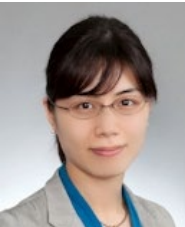
PFI/PPP、都市地域整備戦略

- 本橋 直樹(もとはし なおき)
- 政策研究事業本部 名古屋本部 研究開発部 官民協働室
兼 日本2020戦略室 主任研究員
- 京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻修了。
国土交通省、総合商社のインフラ投資分野(インド、中東案件担当)を経て2014年1月当社入社。現在は、PFI/PPP及び東京五輪関連の案件を中心に担当。
- 主な実績
 - 晴海選手村後利用検討(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 大会輸送に係る交通需要管理手法検討委託(同上)
 - 国内の地方公共団体におけるPPP/PFIの促進に向けた調査研究(金融庁)



サステナビリティ、インクルージョン

- 奥野 麻衣子(おくの まいこ)
- 政策研究事業本部 東京本部 環境・エネルギー部
ソーシャルイコミ-研究センター 兼 日本2020戦略室 主任研究員
 - 2000年一橋大学大学院社会学研究科修了後、三和総合研究所入社(06年現社名に変更)。民間企業の環境・社会貢献、サステナビリティコンサルティングや欧州の環境政策調査の経験とネットワークを豊富に有する。
- 主な実績
 - 2020年東京大会持続可能性調査(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - オリンピック・パラリンピック大会に向けた人権施策に関する調査(東京都総務局)
 - 建設資材等における持続可能な調達(東京都環境局)
 - 社会参加に関する障害者等の意識調査委託(東京都福祉保健局)
 - 金融財政ビジネス第10452号『未来を発見するオリンピック 持続可能なインフラ構築に向けた取り組みを』(2014)時事通信社 共著 等



環境政策・データ分析

- 佐藤 淳(さとう あつし)
- 政策研究事業本部 東京本部 環境・エネルギー部
兼 日本2020戦略室 主任研究員
 - 東京大学農学生命科学研究科農学国際専攻修了、UFJ総合研究所(06年現社名に変更)入社。国内外の気候変動・環境政策関係調査の経験を豊富に有し、スポーツ関係の造詣も深い。
- 主な実績
 - オリンピック・パラリンピック大会に向けた木材利用実現可能性調査(林野庁)
 - ホスタウン推進調査(内閣官房)
 - 建設資材等における持続可能な調達(東京都)



メンバー紹介

都市政策、住宅政策、自治体政策

NO
IMAGE

- 山本 秀一(やまもと しゅういち)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部
日本2020戦略室 主任研究員
 - 早稲田大学理工学研究科修了
- 主な実績
 - 2020年東京大会持続可能性調査(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究(公益財団法人東京市町村自治調査会)
 - 2020_年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討調査業務(千葉県)

都市政策、産業政策

NO
IMAGE

- 関 恵子(せき けいこ)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部
日本2020戦略室 主任研究員
 - 筑波大学社会学部研究科都市・地域計画学修了。首都圏の競争力強化に向けた都市機能強化に係る政策提言を実施。産業政策や交通・物流政策、企業立地促進や中小企業支援に関する調査分析等豊富。
- 主な実績
 - 2020_年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討調査業務(千葉県)

観光政策、住宅政策

NO
IMAGE

- 楊 岩(やん いえん)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部
兼 日本2020戦略室 研究員 Ph.D.
 - 2012年 神戸大学大学院人間発達環境学研究科修了後、三菱UFJリサーチ & コンサルティングに入社。
現在は、観光、住宅及び東京五輪関連の案件を中心に担当。
- 主な実績
 - 2020年東京大会持続可能性調査(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 東京都総務局:オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人権施策に関する調査・分析等業務委託
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究(公益財団法人東京市町村自治調査会)
 - 2020_年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討調査業務(千葉県)

都市政策、産業政策

NO
IMAGE

- 中田 雄介(なかだ ゆうすけ)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部
兼 日本2020戦略室 副主任研究員
 - 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科、東京大学大学院総合文化研究科修了。都市産業や産業立地、創業・起業に関する調査分析、都市の国際競争力強化に向けた政策提言などに従事。
- 主な実績
 - 2020年東京大会持続可能性調査(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 晴海選手村後利用検討(東京都 オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 語学ボランティア育成に係る推進体制構築に向けた企画立案等業務委託(東京都生活文化局)

メンバー紹介

防災・復興政策

- 大垣 俊朗(おおがき としろう)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部 研究員
 - 2014年東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻博士課程単位取得退学後、2014年4月当社入社。
防災・復興、自治体経営・公共施設マネジメントの案件を中心に担当
- 主な実績
 - ホストタウン推進調査(内閣官房)
 - 被災者生活再建支援法関連調査、千葉市業務継続計画策定支援等



スポーツ政策・教育政策

- 黒瀬 剛史(くろせ たけし)
- 政策研究事業本部 大阪本部 研究開発第2部 兼 日本2020戦略室 研究員
- 2012年東京大学公共政策大学院修了後、文部科学省を経て、2015年当社入社。文部科学省ではスポーツ・青少年局(現スポーツ庁)に所属した経験がある
- 主な実績
 - 奈良県総合運動公園将来構想



地球温暖化対策、林業政策

- 浅田 陽子(あさだ ようこ)
- 政策研究事業本部 東京本部 環境・エネルギー部 兼 日本2020戦略室 副主任研究員
 - 2010年東京大学大学院 農学生命科学研究科森林科学専攻修了後、三菱UFJリサーチ&コンサルティング入社。
地球温暖化対策のうち森林等の吸収源分野、途上国の森林保全に係る制度設計、国内の森林・林業政策に関する調査研究を中心に担当。
- 主な実績
 - 林野庁:2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた木材利用の実現可能性調査



雇用・組織人事

- 兵藤 郷(ひょうどう さと)
- 企画管理部門 経営企画部 新事業開発室
 - 大阪大学大学院経済学研究科修了
 - システムコンサルティングファーム等を経て、(株)リクルートのワークス研究所等のシンクタンクにて、組織と人に関する研究や対外発表、また人材確保のコンサルティングや雇用就業政策支援案件で調査分析を担当。2015年3月に当社入社し、組織人事コンサルティングを経験後、現在に至る
- 主な実績
 - システムの開発体制の変革支援、建設関係企業の働き方改革支援等



メンバー紹介

気候変動政策、森林管理

- 岩垂 麻理絵(いわだれ まりえ)
- 政策研究事業本部 東京本部 環境・エネルギー部
兼 日本2020戦略室 研究員
- 2012年3月、早稲田大学大学院 人間科学研究科 修了後、
2012年4月、当社入社。
- 国内外の森林保全・管理政策や農村開発に従事し、主に地域住民の生活・
文化等に配慮した森林管理の検討を担当。



観光・サービス、対日投資促進

- 森下 翠恵(もりした すいえ)
- コンサルティング事業本部 国際業務支援ビジネスユニット
国際ビジネスコンサルティング部 シニアコンサルタント
- 一橋大学 国際・公共政策大学院修了(公共経済学修士)
- 観光業や対日投資の案件を中心に担当
- 主な実績
- 国内産業スペシャリスト事業(JETRO)(2013年~2017)
- ハラル及び関連産業の調査研究



自治体経営改革、地域政策

- 渡邊 倫(わたなべ りん)
- 政策研究事業本部 東京本部 公共経営・地域政策部
兼 日本2020戦略室 研究員
- 2015年3月、東京大学大学院公共政策学教育部修了後、
2015年4月、当社入社。
- 自治体経営・公共施設マネジメント、地域振興等に関する案件を中心に担当
- 主な実績
- ホストタウン推進調査(内閣官房)
- 東京都総務局:オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人権施策に関する調査・分析等業務委託
- 2020_年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討
調査業務(千葉県)



これまでの実績: 受託案件

- 主要な関連調査実績は下表のとおりです。

| 発注者 | 件名 | 年度 |
|---------------------------------|---|------------|
| 東京都スポーツ振興局(現 オリンピック・パラリンピック準備局) | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「東京都の持続可能性に貢献する大会運営」調査委託 | 2013 |
| 東京都生活文化局都民生活部 | 語学ボランティア育成に係る推進体制構築に向けた企画立案等業務委託 | 2014 |
| 東京都総務局 | オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人権施策に関する調査・分析等業務委託 | 2014, 2016 |
| 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 | 晴海選手村後利用検討業務委託 | 2014 |
| 東京都生活文化局 | 文化団体等への今後の文化事業等に関するヒアリング調査 | 2014 |
| 林野庁 | 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた木材利用の実現可能性調査事業 | 2014 |
| 東京都主税局 | ロンドンにおける都市づくりと税財政運営に関する調査委託 | 2015 |
| 公益財団法人東京市町村自治調査会 | 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究 | 2015 |
| 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 | 大会輸送に係る交通需要管理手法検討委託 | 2015 |
| 千葉県政策企画課 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討調査 | 2015 |
| 内閣官房内閣総務官室 | ホストタウン推進調査 | 2016 |
| 東京都環境局 | 建設資材等における持続可能な調達に関する調査業務委託 | 2016 |
| 東京都福祉保健局 | 社会参加に関する障害者等の意識調査委託 | 2016 |

(注) なお、上記に限らず、民間企業や団体等からの各種関連調査等の受託実績を有します。

これまでの実績：自主調査等

■ 自主調査研究の実施

- 弊社では、自主的な調査研究として、オリンピック・パラリンピックに関連する国内及び海外の有識者や関係者等へのインタビューや、ロンドンをはじめとする大規模スポーツイベント開催都市の現地調査を行っております。
- これまで、2014年9月及び2015年7月に英国現地調査を実施し、ロンドン2012組織委員会、オリンピック開発公社(ODA)等、ロンドン大会当時のキーパーソンや、スコットランドで開催された2014年コモンウェルス大会関係者等へのインタビューを行いました。
- 2016年9月には、ブラジル・リオデジャネイロ パラリンピック大会の大会期間中に現地視察、関係者インタビューを行いました。
- これまでのインタビュー例：

| トピック | インタビュー先組織 | |
|-------------|--|--|
| 都市開発・再生 | <ul style="list-style-type: none">■ ODA Transport, Design & Regeneration■ LLDC■ Transport for London | <ul style="list-style-type: none">■ Lea Valley Regional Park Authority■ London boroughs■ University of East London |
| サステナビリティ | <ul style="list-style-type: none">■ LOCOG Sustainability■ Commission for a Sustainable London 2012 | <ul style="list-style-type: none">■ Sponsors■ NGOs |
| インクルージョン&人権 | <ul style="list-style-type: none">■ ODA Accessibility & Inclusion■ LOCOG HR & Inclusion■ Paralympians & NGOs | <ul style="list-style-type: none">■ DCMS Paralympic Legacy■ FCO |

■ 外部ネットワーク構築

- 東京都オリパラ局、内閣官房オリパラ室、大会組織委員会(TOCOG)の幹部や、認証機関、イベント関連業者等、関係者とのネットワーク構築を進めています。

■ 公式ウェブサイト等における情報発信

- 弊社公式HP上に専用ウェブサイトを構築し、上記現地調査結果や有識者インタビュー調査結果をはじめ、広く情報発信を行っています。

自主調査の例：大会事前キャンプについての情報発信

概要：

- 大会事前キャンプは、大会開催による効果を全国に広げる格好の機会。ロンドン大会時では、国全体で積極的な誘致・受入を実施。
- 日本でも2002サッカーWCや2008年北京五輪の際に、大会事前キャンプの受入実績多数。
- 日本2020戦略室の自主調査として英国の実際のキャンプ誘致都市を訪問し、誘致・受入に関する要点をヒアリング。その結果をHPや自治体訪問を通じて、幅広く発信中(これまでに8自治体を訪問)

英国現地調査の結果まとめ

Glasgow

- ザンビア、キューバ(パラリンピック)
- 2014年のコモンウェルスゲーム開催の機会を上手に活かして、誘致・受入を実現



Sheffield

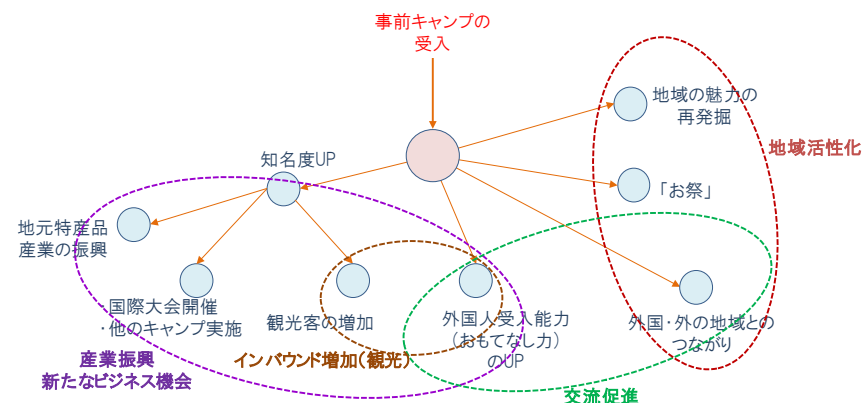
- 米、加、日、ブラジル、カナダ等
- 1991年のユニバーシアード開催以来、衰退した工業都市のイメージから脱却し、スポーツ都市としての地位を確立。
- 各種国際大会を継続的に多数開催しており、その延長線として事前キャンプの受入も実施。

Kent州

- オーストラリア、ネパール、ポルトガル他州内11箇所で大大会事前キャンプを実施
- 地の利を活かし、ロンドンでの大会開催時には大会事前キャンプのメッカとなるべく、時間をかけて周到に準備

本邦自治体等への情報発信 大会事前キャンプ受入の効果

- 「インバウンド増加」は期待効果の一部に過ぎない
- 方法によっては大きな広がりを持ち得る取組



大会事前キャンプ誘致に向けたステップ

- 使える「資源」の洗い出し
地域には何があるのか：施設、人材、地域の魅力
- ターゲットの絞り込み
狙いを定める国・競技にある程度目星をつける
- プロモーション方法の検討
いつ、どうやって、誰に売り込みを図るか

日本2020戦略室公式ウェブサイトのご紹介

(日本語) <http://www.murc.jp/corporate/virtual/olypara> または「MURC2020」で検索

(英語) http://www.murc.jp/corporate/virtual/olypara/olypara_eng

日本2020戦略室

Company Information
企業情報

会社紹介

- ▶ 会社概要
- ▶ 企業理念
- ▶ 役員一覧
- ▶ 沿革
- ▶ 組織図
- ▶ 事業所/アクセスマップ
- ▶ 個人情報保護方針
- ▶ 一般事業主行動計画

本部・部室紹介

- ▶ コンサルティング・国際事業本部
- ▶ 政策研究事業本部
- ▶ 会員・人材開発事業本部
- ▶ 調査本部/調査部
- ▶ 横断的組織

環境・社会貢献活動

- ▶ 環境方針
- ▶ 社会貢献活動の基本方針
- ▶ ソーシャルビジネス支援プログラム
- ▶ 震災復興への取り組み
- ▶ 関連レポート・イベント等
- ▶ 活動実績

日本2020戦略室

>> 'Team for Japan 2020' English Page

更新情報

2016/04/15 3、4月のニュース「神宮球場への使用制限要請：大会開催に伴う施設の使用制限に関する動向に注目」を掲載しました
2016/02/22 1、2月のニュース「「ホストタウン」の第一次登録を受けて」を掲載しました
2016/01/21 12月のニュース「「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」の策定」を掲載しました
2015/12/21 11月のニュース「競技開催自治体の連絡協議会が発足」を掲載しました
2015/12/09 関連レポート「大会事前キャンプについて（後編）－2012年ロンドン大会における英国各地の取組事例に学ぶ」を掲載しました

→過去の更新情報はこちら

調査・提言

オリンピック・パラリンピックに関する調査研究レポートやコンサルティング情報をご覧ください。

◆ 今月のニュース
関連ニュースをコラム形式でお届けします（毎月更新）

◆ 関連レポート
調査研究レポートやキーパーソンへのインタビューを読みやすい量でお届けします

◆ 自治体の皆様へ
各種資料・ご提案・受託実績等のご案内です（随時更新）

◆ 企業の皆様へ
各種資料・ご提案・受託実績等のご案内です（随時更新）

概要

多数の関連
レポート等
を掲載中

本件に関するお問い合わせ



日本2020戦略室(政策研究事業本部内)
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL: 03-6733-1020 E-mail: team2020@murc.jp